

## 7 未来を担う人材の育成

### 未来のために、自らの意志で学べる

#### I 2020 年とその先の未来に向けて

- 子供たちをめぐる複雑・多様な教育課題へ、専門家や地域と連携・協働しながら対応するとともに、経済的な面も含めた子供の可能性を広げる教育環境を整備する。
- 理数教育をはじめとする、新しい価値を創造する力を育むための教育を推進し、東京・日本の成長を支えるイノベーションを生み出す人材を育成する。
- 外国人指導者による英語指導、留学支援等により、実践的な英語力や日本人としての自覚と誇りをかん養するとともに、国際感覚を醸成する。
- 他者への思いやりの心や自立心を育むために、家庭・地域等と連携した道德教育やキャリア教育を推進する。児童・生徒一人ひとりの運動意欲と体力の向上を図る。
- いじめ防止対策を推進するとともに、不登校の子供や中途退学者などを社会全体で支援し、再チャレンジできる仕組みを強化する。
- 次代を担う全ての青少年が、心身ともに健やかに成長し、いきいきと社会に参加できるよう、様々な困難を有する青少年を支援するネットワークを構築する。
- オリンピック・パラリンピック教育を推進し、子供たち一人ひとりの心と体に、かけがえのないレガシーを形成する。

#### II 政策目標

##### 1 全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現

| No. | 政策目標                         | 目標年次    | 目標値              |
|-----|------------------------------|---------|------------------|
| 01  | 全国学力・学習状況調査での下位層             | 2020 年度 | 全教科 30%未満        |
| 02  | 授業を理解できていないと思う高校生            | 2021 年度 | 15%未満            |
| 03  | 習熟度別授業等の展開                   | 2020 年度 | 全公立小・中学校         |
| 04  | 都立高校学力スタンダード*の実施             | 2020 年度 | 毎年度都立高校 172 校で実施 |
| 05  | 放課後学習支援活動の充実（放課後子供教室、地域未来塾等） | 2020 年度 | 全区市町村            |
| 06  | 校内寺子屋の設置                     | 2018 年度 | 都立高校 80 校程度      |
| 07  | ゆめナビプロジェクト研究校（仮称）の指定         | 2020 年度 | 都立高校 10 校以上      |

##### 2 新しい価値を創造する力を育む教育の推進

| No. | 政策目標                   | 目標年次    | 目標値                      |
|-----|------------------------|---------|--------------------------|
| 01  | 理科の授業における児童・生徒の理解度     | 2024 年度 | 小学校 95%以上<br>中学校 85%以上   |
| 02  | 持続可能な社会づくりに向けた教育推進校の指定 | 2017 年度 | 公立小・中学校 27 校<br>都立学校 3 校 |
| 03  | 知的探究イノベーター推進校（仮称）の指定   | 2017 年度 | 都立高校 3 校                 |

| No. | 政策目標                                 | 目標年次   | 目標値                    |
|-----|--------------------------------------|--------|------------------------|
| 04  | 公立小・中学校における児童・生徒の考えを<br>生かした観察・実験の実施 | 2020年度 | 小学校 90%以上<br>中学校 70%以上 |
| 05  | 理数研究ラボ（仮称）で理数への興味・関心が<br>向上した受講生徒    | 2020年度 | 90%以上                  |

### 3 世界で活躍できる人材の育成

| No. | 政策目標                                  | 目標年次                                       | 目標値                                |          |
|-----|---------------------------------------|--|------------------------------------|----------|
| 01  | 生徒の英語力（中学生：英検3級程度、高校生：<br>英検準2級程度）    | 2020年度                                     | 60%                                |          |
| 02  | 英語科教員の英語力（英検準1級程度以上）                  | 2020年度                                     | 中学教員 60%<br>高校教員 85%               |          |
| 03  | 英語を使って外国人とコミュニケーションを<br>図ることができる児童・生徒 | 2020年度                                     | 70%以上                              |          |
| 04  | 「英語村（仮称）」の設置                          | 2018年度                                     | 開設                                 |          |
| 05  | 海外留学への支援                              | 都立高校                                       | 2020年度                             | 1,200人   |
| 06  |                                       |  | 2024年度                             | 2,000人   |
| 07  |                                       | 私立高校                                       | 2020年度                             | 2,000人   |
| 08  |                                       |  | 2024年度                             | 3,000人   |
| 09  |                                       | 都立産業技術高等専門学校                               | 2020年度                             | 450人     |
| 10  |                                       |  | 2024年度                             | 750人     |
| 11  |                                       | 首都大学東京                                     | 2020年度                             | 1,400人   |
| 12  |                                       |  | 2024年度                             | 2,500人   |
| 13  |                                       | 都立国際高校IBコース*から海外大学進学を<br>目指す生徒のフルディプロマ*取得率 | 2020年度                             | 毎年100%達成 |
| 14  |                                       | JETプログラム*等による外国人指導者の活<br>用                 | 2020年度                             | 1,280人以上 |
| 15  |                                       |  | 2024年度                             | 2,160人以上 |
| 16  |                                       | 公立小学校教員、中学・高校英語科教員、特別<br>支援学校教員の海外派遣       | 2020年度                             | 840人     |
| 17  | 小中高一貫教育校の設置                           | 2022年度                                     | 開校                                 |          |
| 18  | 中高一貫教育校の充実                            | 2018年度                                     | 都立白鷗高校・附属中<br>学校における新たな教<br>育内容の実施 |          |
| 19  | 都立高校生への伝統芸能鑑賞機会の設定                    | 2018年度                                     | 全都立高校                              |          |

### 4 社会的自立に必要な力を育む教育の推進

| No. | 政策目標                                 | 目標年次   | 目標値                       |
|-----|--------------------------------------|--------|---------------------------|
| 01  | 将来について夢や目標を持つ都立高校生                   | 2021年度 | 80%以上                     |
| 02  | 児童・生徒の体力                             | 2020年度 | 小学生：都道府県上位<br>中学・高校生：全国平均 |
| 03  | 「考える道徳、議論する道徳」を実践している<br>公立小・中学校     | 2020年度 | 90%                       |
| 04  | 道徳授業地区公開講座の活性化（意見交換の場<br>への保護者の参加）   | 2020年度 | 15ポイント向上<br>（2015年度比）     |
| 05  | 家庭・福祉高校（仮称）の設置                       | 2021年度 | 開校                        |
| 06  | 小学校における健康教育の推進<br>（アクティブライフ研究実践校の指定） | 2020年度 | 全公立小学校（20校指定）             |

| No. | 政策目標  | 目標年次   | 目標値                |
|-----|---|--------|--------------------|
| 07  | 中学校における「アクティブスクール」の展開<br>(スーパーアクティブスクールの指定) | 2020年度 | 全公立中学校(62校指定)      |
| 08  | スポーツ特別強化校の指定                                | 2018年度 | 都立高校における部活動のうち100部 |

## 5 悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実

| No. | 政策目標   | 目標年次   | 目標値                |    |
|-----|--|--------|--------------------|----|
| 01  | 全公立学校におけるスクールカウンセラーによる全員面接の実施(対象:小5、中1、高1)         | 2020年度 | 毎年100%             |    |
| 02  | 全公立学校におけるいじめ防止に関する授業の実施                            | 2020年度 | 毎年100%             |    |
| 03  | 「学校いじめ対策委員会」におけるいじめの未然防止、早期発見に関する年間計画の作成及び全教職員への周知 | 2020年度 | 全公立小・中・高等学校        |    |
| 04  | スクールソーシャルワーカーの配置                                   | 2020年度 | 全区市町村              |    |
| 05  | 公立小・中学校における新たな不登校を生まないための手引の作成・活用                  | 2020年度 | 全公立小・中学校           |    |
| 06  | 公立小・中学校における不登校に対応するための組織的な支援体制の強化                  | 2020年度 | 全区市町村への支援体制構築      |    |
| 07  | 都立学校の不登校・中途退学等へ対応するための自立支援チームの派遣                   | 2020年度 | 全都立学校を対象とした支援体制の整備 |    |
| 08  | チャレンジスクールの新設                                       | 足立地区   | 2022年度             | 開校 |
| 09  |  | 立川地区   | 2023年度             | 開校 |

## 6 青少年が抱える問題の解決に向けた良好な環境の実現

| No. | 政策目標                          | 目標年次   | 目標値    |
|-----|-------------------------------|--------|--------|
| 01  | 若者の自立等支援について都との連携を構築した区市町村数   | 2020年度 | 30自治体  |
| 02  | ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづくり | 2020年度 | 50校で実施 |
| 03  |                               | 2024年度 | 90校で実施 |

## 7 オリンピック・パラリンピック教育の推進

| No. | 政策目標  | 目標年次   | 目標値     |
|-----|---|--------|---------|
| 01  | 4テーマ×4アクション*に基づく取組の展開(4プロジェクトを含む)                 | 2020年度 | 全公立学校   |
| 02  | 主体的にボランティア活動に取り組む中学生・高校生の増加(登録制度「アクティブユニット」への登録数) | 2020年度 | 10,000人 |

## Ⅲ これまでの取組と課題

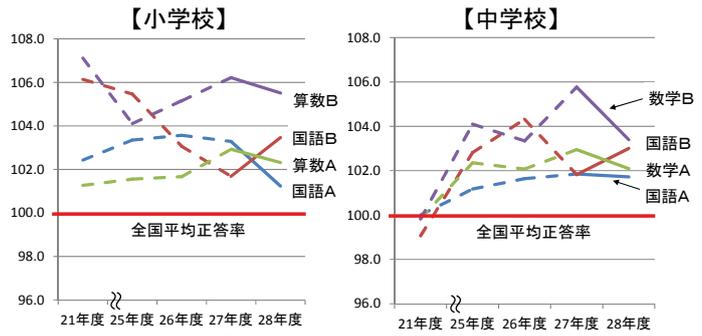
### (全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現)

- 我が国における子供の貧困率は近年上昇傾向にあり、先進国の中でも高い水準にある。誰もがいきいきと活躍できる東京を実現するために、将来を担う子供たちが、家庭の状況に左右されることなく学び続けられる教育環境が必要である。
- 「全国学力・学習状況調査」の分析結果によると、東京の子供たちの学力は、

小中学生とも全国 47 都道府県中で上位 3 割程度に位置しており、年による変動はあるものの、中学生は年々上昇傾向にある。

○ これは、都独自の学力調査結果を分析した授業改善や、小学校における「東京ベーシック・ドリル\*」の活用などの成果であるが、学力上位県と比較して

＜全国学力・学習状況調査の結果＞  
 (全国の平均正答率を 100 としたときの東京都の得点の推移)



(資料)「平成 28 年度 全国学力・学習状況調査結果」  
 (文部科学省)より作成

下位層の割合が多いなど、個々の習熟度には依然として大きな差が見られる。

○ さらに、義務教育段階の基礎学力の定着が十分でないため、授業が理解できていない高校生や、経済的な理由や家庭の事情により、学習習慣が十分に身に付いてない中学生等も存在する。

○ 子供たちや学校の抱える課題が複雑化・多様化する中で、教員の指導力向上と併せて、専門家の活用、家庭・地域との連携、学校運営体制の整備等の重要性が高まってきている。

**(新しい価値を創造する力を育む教育の推進)**

- 我が国の中学生は、国際平均と比べて、数学や理科の勉強が「好きだ」と回答した生徒の割合が低い結果となっているなど、子供たちの理数への興味・関心を高めていく必要がある。
- これまで進めてきた理数教育を更に充実させるとともに、知識・技能を活用し、新たな価値を生み出す創造的・論理的思考力や探究力等を、従来の方法に捉われないことなく育成していくことが必要である。

＜数学・理科に対する中学生の意識(中学校2年生)＞

| 平成23年 | 数学の勉強が好きだ | 将来自分が望む仕事につくために、数学で良い成績をとる必要がある | 数学を使うことが含まれる職業につきたい | 平成23年 | 理科の勉強が好きだ | 将来自分が望む仕事につくために、理科で良い成績をとる必要がある | 理科を使うことが含まれる職業につきたい |
|-------|-----------|---------------------------------|---------------------|-------|-----------|---------------------------------|---------------------|
| 日本    | 39%       | 62%                             | 18%                 | 日本    | 53%       | 47%                             | 20%                 |
| 国際平均  | 66%       | 83%                             | 52%                 | 国際平均  | 76%       | 70%                             | 56%                 |

(出典)「IEA 国際数学・理科教育動向調査」平成 24 年(文部科学省)

**(世界で活躍できる人材の育成)**

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、グローバル化は更に進展し、日常的に外国人とのコミュニケーションを図る機会が増加している。
- 一方、中学・高校の 6 年間英語を学んでも多くの日本人は「使える英語力」が身に付いていない。TOEFL\*のスコアで比較するとアジア諸国の中で日本は、リーディング、リスニング、スピーキング及びライティングの四技能全ての結果が低く、グローバル化の

＜TOEFL の成績(国際比較)＞

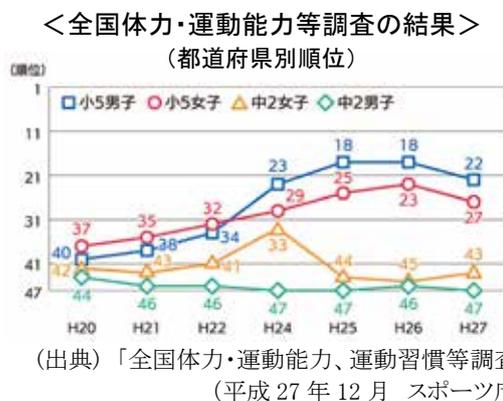
|     | 合計(120点) | リーディング(30点) | リスニング(30点) | スピーキング(30点) | ライティング(30点) |
|-----|----------|-------------|------------|-------------|-------------|
| インド | 90       | 22          | 23         | 23          | 23          |
| 韓国  | 83       | 22          | 21         | 20          | 21          |
| 台湾  | 80       | 20          | 20         | 20          | 20          |
| 中国  | 78       | 20          | 18         | 19          | 20          |
| タイ  | 77       | 19          | 19         | 19          | 20          |
| 日本  | 71       | 18          | 17         | 17          | 18          |

(出典) 2015 年度の実施結果  
 ETSC (TOEFL 実施団体)レポート

中で求められる姿と現状との隔たりが存在する。

### (社会的自立に必要な力を育む教育の推進)

- 礼節を重んじ、他人を思いやり助け合う日本人の行動規範は、海外からも高く評価されており、都では、家庭や地域と連携した道徳教育等を通じ、自己有用感や社会意識の醸成に取り組んできた。
- 豊かな心や自立心を育むためには、それを支える健やかな体を育成することも重要である。「コーディネーショントレーニング\*」の実践校拡大など、体力向上の取組により、小学生の体力は2013年時点で全国平均レベルまで上昇したが、中学生の体力は依然として全国的に低い水準にある。
- 公立の小・中学校では、キャリア教育に関する全体計画や年間指導計画を作成し、児童・生徒の自立意識の向上を図るとともに、都立高校では、道徳教育とキャリア教育を一体的に学習する「人間と社会」を全面実施するなど、小中高を通じた系統的なキャリア教育を展開してきた。
- 今後は、就職希望者が多い普通科高校における職業教育や、社会の変化と期待に応える人材を育成するための専門教育を更に充実していく必要がある。



### (悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実)

- いじめは、どの学校・子供にも起こり得る深刻な問題である。都では2014年7月に策定した「いじめ総合対策」を2016年度中に改訂し、「未然防止」、「早期発見」、「早期対応」及び「重大事態への対処」に向けた取組の強化を進めている。
- 都の不登校児童・生徒の出現率は、小・中学校ともに全国平均を上回っており、そのうち区市町村が設置する教育支援センター（適応指導教室）\*へ通っている割合は、約2割となっている。

### (青少年対策の推進)

- 社会的自立に困難を有する青少年の課題は、ひきこもり、ニート、非行等幅広く、また、多様であり、幅広い分野の支援機関や区市町村との連携強化を図り、切れ目のない支援を行っていく必要がある。
- インターネット利用の低年齢化に伴い、青少年がトラブルに巻き込まれるケースや被害者・加害者になるケースが増加していることから、青少年が安全・安心にインターネット等を利用できる環境を整備する必要がある。

### (オリンピック・パラリンピック教育の推進)

- オリンピック・パラリンピック教育は、多様性を尊重し、共生社会の実現や国

際社会の平和と発展に貢献できる人材の育成を目的として、これまで都独自の学習読本・映像教材を用いた学習や、オリンピック・パラリンピアンとの交流などを展開している。

- 東京 2020 大会に向け、計画的にオリンピック・パラリンピック教育を実施するためには、優れた実践事例や授業計画等をより一層普及させていく必要がある。

## IV 4か年の政策展開

### 政策展開 1 全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現

家庭の経済状況に左右されることなく、安心して学び続けられる環境を整備するとともに、子供一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育を展開することで、学力を最大限伸ばし、将来に向けた自己実現を支援する。さらに、学校のマネジメント機能を強化し、専門人材・地域人材を含め、組織として教育活動に取り組む「チーム学校\*」の実現を図る。

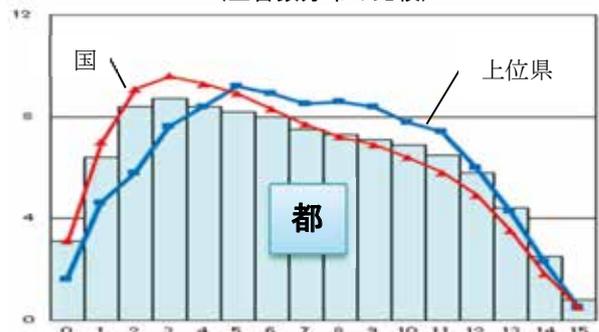
#### 1 誰もが安心して学び、持てる可能性を伸ばすことができる教育環境の整備

- 家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するために、高校生等を対象とした給付型奨学金制度等を創設・拡充する。

#### 2 基礎・基本を確実に習得させる取組の推進

- 基礎的・基本的な内容をまとめた「東京ベーシック・ドリル」の活用、毎年実施する「児童・生徒の学力向上を図るための調査」、習熟度別指導の展開等により、公立小・中学校の児童・生徒の学力向上を図る。
- 具体的な学習目標を明示した「都立高校学力スタンダード」を参考に自校の学力スタンダードを全ての都立高校で作成するとともに、1・2学年を対象に自校で作成した学力スタンダードを基にした学力調査を実施するなど、生徒の学力を最大限伸ばし、将来に向けた自己実現を支援するための取組を推進する。
- 全都立専門高校職業学科において、生徒が身に付けるべき主な技術・技能を示す「都立専門高校技能スタンダード\*」を活用した取組を実施し、専門的な技術・技能の習得を徹底する。
- 義務教育段階の基礎学力が十分定着していない高校生に対し、「校内寺子屋」の設置を進めることで、放課後等に学習をする場を提供する。

＜全国学力・学習状況調査(中学校数学B)の結果＞  
(正答数分布の比較)



(資料)「平成 28 年度 全国学力・学習状況調査」  
(文部科学省)より作成

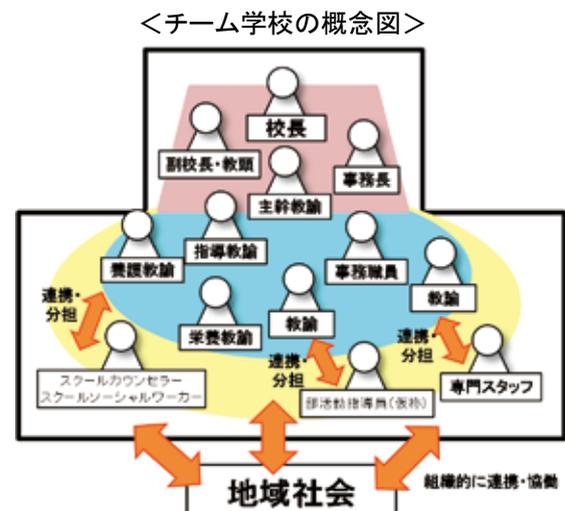
- 基礎学力の定着を重視する都立高校 10 校において、生徒が夢や目標の実現に向けて努力できるよう意欲を喚起し、組織的に学習を支援する「ゆめナビプロジェクト（仮称）」を実施する。
- 経済的な理由や家庭の事情により、基礎学力や学習習慣が身に付いていない中学生等を対象とした「地域未来塾」による学習支援や、小学生を対象とした「放課後子供教室」における学習等の活動プログラムの充実を支援することにより、放課後等の学習支援を促進する。

### 3 一人ひとりの子供に応じたきめ細かい教育の推進

- 全公立小・中学校において、電子化された「東京ベーシック・ドリル」等 ICT\*の活用によって、学習の管理や分析などを進め、一人ひとりの課題に応じた指導を推進する。
- 児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習などを行う「学力向上担当教師（仮称）」を新たに配置し、学力の向上を図る。

### 4 教師力・学校力の強化

- 学校のマネジメント機能を強化し、外部人材の導入や学校と地域の連携・協働を推進することにより、「チーム学校」の実現を図る。
- 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受ける「東京教師道場」や教職大学院派遣研修などを通じて、教員の専門性や指導力の向上を図る。



(出典)「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(平成 27 年 12 月 中央教育審議会)

## 政策展開 2 新しい価値を創造する力を育む教育の推進

理数好きの子供たちの裾野拡大を図るとともに、科学技術分野に高い関心・知識を持つ子供を育成する。さらに、主体的・対話的な学びや探究力を育成する取組等を進めることで、激動する世界においても、東京ひいては日本の成長を支えるイノベーションを生み出す人材を育成する。

### 1 文・理の境を越えた総合的な価値創造力を鍛える教育の推進

- 都立高校 3 校を知的探究イノベーター推進校（仮称）に指定し、大学や研究機関との連携等多様な学習機会を設定するとともに、東京都独自の教科「探究と創造（仮称）」を実施する。
- 主体的・対話的な深い学びを実践するために、アクティブ・ラーニング\*推進校において、指導方法を研究し、実践していく。

## 2 科学的探究力を育成するための理数教育の推進

- 小学生科学展や中学生科学コンテストの実施など、理科好きの児童・生徒の裾野を広げるための取組を充実させる。
- 中学段階からの6年間一貫した教育により、科学技術系人材の素地を育成する理数アカデミー校や、大学や研究機関との連携により、最先端の実験・講義を行う理数イノベーション校等に加え、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と高度な研究活動を行う理数研究ラボ（仮称）を実施する。
- 都立戸山高校において、医学部進学を希望する生徒同士で切磋琢磨し合うチームを結成し、進学指導、病院見学・体験等、医師になる志を育む3年間一貫したプログラム「チーム・メディカル」を実施する。

＜医療体験の様子＞



## 3 持続可能な社会づくりを目指す態度・能力の育成

- 自然環境や、地域・地球規模の諸問題について、解決を図るために必要な態度・能力の育成に向け、持続可能な社会づくりに向けた教育を推進する。
- 学校で3R\*について子供たち自身が行動目標を設定し、家庭・地域と連携して行う自主的な活動を推進する。

## 4 情報活用能力を育成する教育の推進

- 学校教育におけるICT環境の整備を進めることで、児童・生徒の学習への意欲や関心を高め、学力を向上させるとともに、情報活用能力を育成する。
- ICTパイロット校に指定された都立高校等2校において、タブレットPCを一人一台配備し、主体的かつ能動的な学習を進める。

### 政策展開 3 世界で活躍できる人材の育成

少人数・習熟度別指導の展開や教員の指導力・英語力の向上などにより、英語の「読む・書く」に加え「聞く・話す」能力の向上を図り、子供たち全員に「生きた英語」を身に付けさせる。さらに、日本の伝統・文化に関する教育や外国人との交流などの取組により、日本人としての自覚と誇りを備えた、国際感覚豊かな人材を育成する。

#### 1 「生きた英語」を学ぶ環境の充実

- 区市町村のうち「英語教育推進地域」に指定された10地区で、小学校における英語の教科化に向けた教育課程の研究開発を行う。
- 英語の授業において少人数・習熟度別指導を展開するなど、生徒一人ひとりのコミュニケーション能力を育む教育を進める。

- J E Tプログラムで招へいした外国人指導者等を、全都立高校及び私立高校等での英語教育等に活用する。
- 「東京グローバル10」（都立高校等10校）で、外国人指導者の重点配置や海外大学進学などの積極的取組を進めるとともに、「英語教育推進校」（都立高校等40校）においても、I C Tの活用によって「聞く・話す」に重点を置いた指導を展開する。
- 小・中・高校生等に海外生活や異文化などを英語を使用して体験させる「英語村（仮称）」を開設する。さらに、J E Tプログラム等を活用し、英語の授業以外でも英語を使用する「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プログラム（仮称）」を都立高校に導入する。
- 英語科教員等を英語圏の国に派遣するなど、教員の指導力・英語力を高める。

## 2 日本人としての自覚と誇りのかん養

- 公立学校に専門家を招へいし、日本の歴史・伝統・文化の教育を推進する。
- 外国人と児童・生徒が地域行事等を通じて交流し、日本文化を紹介する機会等を設ける。

<外国人指導者へ日本文化を紹介>



## 3 国際感覚の醸成

- 都立・私立高校生、都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）及び首都大学東京（以下「首都大」という。）の学生を対象とした海外留学支援を実施する。
- 都立学校や首都大で外国人生徒・留学生等を積極的に受け入れ、若者の国際感覚を醸成する。
- 都立高校生をJ I C A訓練所に派遣し、異文化理解等を目的とした体験研修を推進する。
- 私立高校生を対象に、外部検定試験料の補助を実施し、生徒の英語力の更なる向上を図る。
- 産技高専生を対象に、学生のレベルに応じた様々な海外体験プログラムを実施する。
- 海外留学を必修とする、首都大の国際副専攻コースにおいて、国際社会に通用する教養と高度な専門知識を備えた人材を育成する。
- 都立高校における英語以外の外国語（中・仏・独・韓・西・露・伊）選択科目の設置拡大や異文化交流等を行う外国語部活動の推進、都立高校生を対象とした外国語体験講座の開催など、多様な言語が学べる環境を充実し、国際社会で活躍する資質を高めていく。
- 都立国際高校の国際バカロレア（I B）コースにおいて、国際バカロレアの

<高校生の海外留学の様子>



<外国語部活動への講師派遣>



ディプロマ・プログラム（DP）による授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格（フルディプロマ）の取得による海外大学進学を進める。

- 高い語学力や豊かな国際感覚などを備え、世界に通用する人材を育成する新国際高校（仮称）の設置を検討する。
- 国際的に活躍できる人材を育成するために、都立小中高一貫教育校を設置する。
- 都立白鷗高校・附属中学校において、国際交流、英語教育などに重点を置いた、特色ある教育の更なる充実を図る。

## 政策展開 4 社会的自立に必要な力を育む教育の推進

公立小・中学校において豊かな心を育成する道徳教育を充実させるとともに、就業意識の向上に向け、子供たちに望ましい社会性や勤労観・職業観を身に付けさせる。また、児童・生徒一人ひとりの運動意欲と体力の向上を図る。

### 1 道徳教育の推進

- 子供たちが考え、議論し、体験しながら身に付ける道徳教育を推進する。
- 学校と家庭、地域が連携した道徳授業地区公開講座の実施や東京都道徳教育教材集の活用などにより、豊かな心を育成する。

### 2 キャリア教育の推進

- 普通科高校等で、企業やNPOなどと連携し、体験型学習プログラムを実施する。
- 全都立高校で、道徳教育とキャリア教育を一体的に学習する「人間と社会」を実施する。

＜教科「人間と社会」の教科書・コンテンツ＞



| 章  | テーマ               |
|----|-------------------|
| 序章 | 学習の視点を考える         |
| 1  | 人間関係を築く           |
| 2  | 学ぶことの意義           |
| 3  | 働くことの意義           |
| 4  | 役割と責任を考える         |
| 5  | マナーと社会のルールについて考える |
| 6  | ネット社会             |
| 7  | 選択し、行動する          |
| 8  | チームで活動することの意義     |
| 9  | 人生とワーク・ライフ・バランス   |

| 章   | テーマ               |
|-----|-------------------|
| 10  | お金の意義について考える      |
| 11  | 支え合う社会            |
| 12  | 地域社会を築く           |
| 13  | 自然と人間の関わり         |
| 14  | 科学技術の先に…生命倫理を考える  |
| 15  | 文化の多様性            |
| 16  | グローバル化が進展する社会に生きる |
| 17  | 対立から国際平和を考える      |
| 18  | 主権者としての自覚         |
| 最終章 | これからの生き方を考える      |

- 小・中・高を通じた系統的なキャリア教育を展開し、発達段階に応じた指導を実施する。
- 共働き世帯の増加や超高齢社会の到来で課題となっている保育人材や介護人材の育成に向けた専門教育を、新たに設置する家庭・福祉高校（仮称）で展開する。
- 東京の産業や経済、身近な企業についての学習や、企業経営者による指導などを取り入れた、ビジネスを実地で学ぶ新しい商業教育を推進する。

- 大島海洋国際高校において、実習船を活用した新たな海洋教育を取り入れた教育課程や効果的な航海学習を展開する。

### 3 体を鍛え健康に生活する力を培う教育の推進

- オリンピアン・パラリンピアン等との交流を通じ、子供の心身の調和的発達を促進する。
- 基本的生活習慣の定着・改善に向けた取組や、栄養・運動・休養の健康三原則に関する保健指導などを実践研究する小学校を「アクティブライフ研究実践校」として

＜アクティブライフ研究実践校の様子＞



- 20校指定し、取組・成果の共有を通じて健康教育の充実を図る。
- 全公立中学校を「アクティブスクール」として位置付け、目標や取組内容を定めた「体力向上推進計画」を作成し、体力向上の取組を推進する。
- スポーツ特別強化校への都外遠征支援等により、都立高校の部活動を強化する。

## 政策展開 5 悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実

いじめの早期発見・早期対応を図るとともに、保護者や関係機関と連携した早期解決等、いじめに関する総合的・組織的な対応を強化し、学校と社会が総がかりでいじめ問題に対応する。さらに、不登校・中途退学等の悩みや課題を抱える子供の社会的な自立に向け、国の動向も踏まえ、個々の状況に応じた支援を推進する。

### 1 学校における、いじめ、暴力行為、自殺等の防止対策の強化

- 全学校に教職員やスクールカウンセラーなどによるいじめ防止等に関する組織を設置し、教員一人で抱え込まず、学校一丸となって取り組み、軽微ないじめも見逃さない体制を構築する。
- いじめの認知件数が増加する傾向にある小5、中1、高1を対象としたスクールカウンセラーによる全員面接を実施する。
- ホームページ・アプリを活用し、子供が24時間受付の「東京都いじめ相談ホットライン」に直接相談できる環境を整備する。
- いじめに関する指導事例集を用いた授業、防止カードの配布などを通じて、子供たち自身に「いじめは許されない」という自覚を育むとともに、子供が主体的に行動しようとする意識や態度を育成する。

### 2 不登校の子供や中途退学者などへのサポート体制の充実化

- 不登校の原因となる、いじめ、友人関係、学業不振、家庭に係る状況、無気

力等、多様で複雑な課題に対応するため、公立学校において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、保護者及び地域の相談機関等との連携を強化し、不登校の解決に向けた取組を進める。

- 新たな不登校を生まないための手引を作成し、全小・中学校で活用を進めるとともに、各教育支援センター（適応指導教室）が優先して取り組むべき課題に応じて支援する補助事業の実施により、区市町村と連携した不登校対策を推進する。
- 不登校や中途退学などの課題に対応するため、全ての都立学校を対象にユースアドバイザーやユースソーシャルワーカーからなる「自立支援チーム」を派遣する。特に、課題を抱える都立高校では、校内体制の強化として、自立支援担当教員を指定するとともに、「自立支援チーム」による継続的な支援を行う。
- 中途退学者や進路未決定卒業生の社会的・職業的自立に向け、各都立高校においてハローワークや若者支援NPOなどと連携した支援を実施する。
- 小・中学校時代に不登校経験がある生徒等を主に受け入れるチャレンジスクールを足立地区・立川地区に新設する。

＜自立支援チーム等の支援体制＞



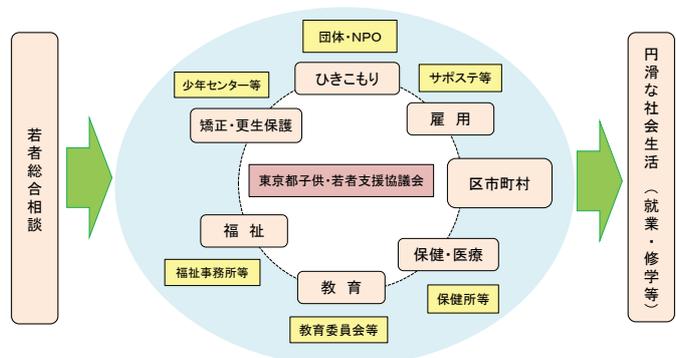
政策展開 6 青少年の自立等支援及び健全育成

ひきこもり、ニート、非行などの様々な問題を抱える子供・若者の社会的自立や社会参加を支援するとともに、人との関わり方やインターネットのルールづくりを学ぶ機会を提供し、青少年の健全育成を推進する。

1 青少年の社会的自立等の支援

- 「東京都子供・若者計画」に基づき、区市町村における子ども・若者計画の策定や相談窓口の設置支援などを行う。
- 若者から幅広い分野にまたがる相談を一次的に受け付ける若者総合相談支援事業を充実し、NPO法人等地域の支援機関や区市町村と連携して、適切な支援機関へつないでいく。

＜若者の社会的自立支援ネットワーク＞



- 豊富な相談実績を持つ「東京都ひきこもりサポートネット」が、「ひきこもり

等の若者支援プログラム」を実施するNPO法人等や区市町村と連携を深め、自立に向けた支援のノウハウを提供し、地域における支援体制を充実させる。

## 2 子供・若者の健全育成の推進

- 乳幼児期からの家庭教育を支援するとともに、就学前児童及び青少年の規範意識を醸成し、子供の健やかな成長を社会全体で見守る。
- オリンピアンやパラリンピアン等のアスリートと子供やその保護者がスポーツを通じて交流することで、ルール・マナーの大切さを学び、規範意識の醸成を図る。
- インターネットやスマートフォンなどに関する家庭・学校等でのルールづくりを支援し、子供がルールを守る環境を整備する。
- インターネットやスマートフォンのトラブルに対応するヘルプデスクを運営するほか、トラブルから身を守るための意識啓発を実施する。
- 青少年の性被害の防止に向け、グループワーク形式の児童ポルノ防止啓発講習会の開催や啓発用DVDの作成を行う。

## 政策展開 7 オリンピック・パラリンピック教育の推進

「オリンピック・パラリンピックの精神」、「スポーツ」、「文化」、「環境」の四つのテーマと、四つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）を組み合わせたプログラムを展開する。また、「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」及び「豊かな国際感覚」をかん養するため、多様な取組を推進する。

### 1 全ての学校でのオリンピック・パラリンピック教育の推進

- 子供たちが参加国・地域について学習・体験する機会をつくり、異文化理解や自他を認め合う心を育成する。
- 学校に派遣したオリンピアン・パラリンピアン等との交流を通じ、児童・生徒がアスリートの考え方や生き方に触れることで、自己実現に向けた努力や困難に立ち向かう意欲を培う。
- 各学校と外部機関・団体等をつなぐコーディネート事務局を設置し、各学校において、多種多様な教育プログラムを実施できるよう支援する。

<外国人アスリートとのスポーツ交流>



<障害者スポーツの体験>



- オリンピック・パラリンピック教育アワードを実施し、各校の優れた取組を表彰し、意欲の向上と普及啓発を図る。
- 社会奉仕の精神や思いやりの心を育むために、中学・高校生の主体的なボランティア活動を促進する仕組みを構築する。
- 都立高校6校をボランティア活動推進校に指定し、カリキュラムの開発と成果の共有等を進めることで、都立高校でのボランティア活動や単位認定を促進する。
- 2022年度全国高等学校総合文化祭\*東京大会（開催申請中）の開催に備え、運営体制を構築するとともに、東京2020大会において、高校生の文化活動への参加意欲を喚起する。

## V 年次計画

|                       | 2016年度まで<br>(見込み)                    | 年次計画   |             |          |        | 4年後の<br>到達点              |                                   |
|-----------------------|--------------------------------------|--|-------------|----------|--------|--------------------------|-----------------------------------|
|                       |                                      | 2017年度   | 2018年度      | 2019年度   | 2020年度 |                          |                                   |
| 1                     | 基礎・基本を確実に習得させる取組の推進                  | 習熟度別授業ガイドラインに基づく指導の実施<br>・小学校（算数）<br>・中学校（数学・英語） | 実施          |          |        |                          | 全公立小・中学校での習熟度別等授業の実施              |
|                       |                                      | 都立高校学力スタンダードに基づく学習指導<br>都立高校172校で実施              |             |          |        |                          | 都立高校生の学力が伸長                       |
|                       |                                      | 地域未来塾の実施<br>15自治体                                | 19自治体       | 27自治体    | 順次拡大   |                          | 各区市町村での取組の拡大・充実                   |
|                       | 一人ひとりに応じたきめ細かい教育の推進                  | 校内寺子屋の実施<br>都立高校10校                              | 継続          | 80校程度に拡大 |        |                          | 高校生の義務教育段階の基礎学力が十分定着              |
|                       |                                      | ゆめナビプロジェクト<br>(仮称)                               | 10校指定       |          | 成果検証   | 拡充検討                     |                                   |
|                       |                                      | 「東京ベーシック・ドリル」電子版の完成                              |             |          |        |                          | 中学生の基礎学力が定着                       |
| 教師力・学校力の強化            | 学校マネジメント強化                           | モデル事業開始<br>検証                                    | 対象校拡大       |          |        | 多様な専門家と連携・協働する新しい学校観への転換 |                                   |
| 2                     | 文・理の境を越えた総合的な価値創造力を鍛える教育の推進          | アクティブ・ラーニング推進校<br>(Ⅰ期)指定15校                      | (Ⅰ期)15校継続指定 |          |        |                          | 指定校教員の8割はアクティブ・ラーニングの手法を活用した授業が可能 |
|                       |                                      |  | (Ⅱ期)15校指定   |          |        |                          |                                   |
|                       | 知的探究イノベーター推進校(仮称)の指定                 | 新教科「探究と創造(仮称)」を研究開発                              |             | 学年進行で実施  |        |                          | 課題解決力・創造性を発揮する人材を育成               |
| 科学的探究力を育成するための理数教育の推進 | 理数アカデミー校<br>富士高校・附属中学校<br>(2016年度指定) | 学年進行で実施  |             |          |        | 将来科学技術の分野への進路を目指す生徒が増加   |                                   |

|         | 2016年度まで<br>(見込み)                                     | 年次計画                                 |                       |        |        | 4年後の<br>到達点                   |                           |
|---------|---|--------------------------------------|-----------------------|--------|--------|-------------------------------|---------------------------|
|         |   | 2017年度                               | 2018年度                | 2019年度 | 2020年度 |                               |                           |
| 2       | 科学的探究力を育成するための理数教育の推進                                 | チーム・メディカル<br>戸山高校で結成                 | 学年進行で実施               |        |        | →                             | 国公立大学医学部への合格実績の向上         |
|         | 理数研究校<br>24校指定<br>(単年度指定)                             | →                                    | →                     | →      | →      | 指定校で理数に関する特色ある教育活動を実施         |                           |
|         | 理数研究ラボ(仮称)  | →                                    | →                     | →      | →      | 理数に関する指定校以外の高校生に研究の機会を提供      |                           |
| 2       | 持続可能な社会づくりを目指す態度・能力の育成                                | 持続可能な社会づくりに<br>向けた教育推進校              | 実施 小・中 27校<br>高・特支 3校 |        | →      | →                             | 教育推進校の取組の成果が全校へ普及         |
|         | スクールアクション<br>「もったいない」大作戦                              | →                                    | →                     | →      | →      | 子供たちが日常生活の中で3Rなどの環境に配慮した行動を実践 |                           |
|         | 環境教育教材  | →                                    | →                     | →      | →      | 学力の向上<br>情報活用能力の育成            |                           |
| 2       | 情報活用能力を育成する教育の推進                                      | ICTパイロット校での<br>タブレットPC配備開始           | 指定2校で順次配備             |        | →      | →                             | 検討の上実施                    |
| 3       | 「生きた英語」を学ぶ環境の充実                                       | 小学校の英語教科化<br>推進地域を10地区指定             | →                     | →      | →      | →                             | 公立小学校において教科「外国語(英語)」を全面实施 |
|         |   | JET人材<br>都立高校に延400人配置<br>(2015年度～)   | →                     | →      | →      | →                             | 累計1,280人を配置               |
|         |   | 東京イングリッシュ・エン<br>パワーメント・プログラ<br>ム(仮称) | →                     | →      | →      | →                             | 日常的に英語に触れる環境を創出           |
|         | 東京グローバル10<br>10校指定                                    | →                                    | →                     | →      | →      | グローバル人材の育成が進展                 |                           |
|         | 「英語村(仮称)」<br>事業者決定                                    | →                                    | →                     | →      | →      | 英語学習の意欲向上                     |                           |
|         | 英語科教員等の海外派遣<br>280人(2015年度～)                          | →                                    | →                     | →      | →      | 累計840人を派遣                     |                           |
|         | 日本人としての自覚と誇りのかん養                                      | 伝統・文化教育推進校<br>小・中・特支 200校<br>高校 50校  | →                     | →      | →      | →                             | 教育推進校の取組の成果が全校へ普及         |
| 国際感覚の醸成 | 都立高校生 399人<br>私立高校生 1,173人<br>産技高専生 209人<br>首都大生 581人 | →                                    | →                     | →      | →      | →                             | 累計約5,050人の海外留学を支援         |
|         | 都立国際高校<br>IBコースでDPによる<br>授業開始                         | →                                    | →                     | →      | →      | →                             | 海外大学進学を目指す生徒全員がフルディプロマを取得 |

ダイバーシティ

|                                       | 2016年度まで<br>(見込み)                                   | 年次計画   |                        |              |        | 4年後の<br>到達点                                       |
|---------------------------------------|---|--|------------------------|--------------|--------|---|
|                                       |   | 2017年度   | 2018年度                 | 2019年度       | 2020年度 |   |
| 3 国際感覚の醸成                             | 小中高一貫教育校<br>基本計画策定                                  | 12年間の教育課程の検討                                       |                        |              |        | 設置に向け<br>実際に準備を<br>推進                             |
|                                       | 白鷗高校・附属中学校<br>教育課程等の検討                              | 基本設計   | 実施設計                   |              | 新築工事   |   |
| 4 道徳教育の推進                             | 道徳授業地区公開講座<br>の実施                                   | 全公立小・中・特支等で継続実施                                    |                        |              |        | 子供たちの<br>豊かな心が<br>育成                              |
|                                       | 道徳教育推進拠点校<br>小・中学校 111校に設置                          | 継続   |                        |              |        |   |
| 4 キャリア教育の推進                           | 「人間と社会」<br>全都立高校で本格実施                               | 継続実施   |                        |              |        | 児童・生徒の<br>自立意識が<br>醸成<br>開設に向けた<br>準備が完了          |
|                                       | 家庭・福祉高校（仮称）<br>の設置                                  | 設置に向けた調整   | 実施設計                   |              | 工事     |   |
| 4 体を鍛え健康に生活する<br>力を培う教育の推進            | アクティブライフ研究<br>実践校 小学校 20校                           | 実施   | 実践報告会                  | 全校展開         |        | 児童・生徒の<br>体力<br>（小学生）<br>都道府県上位<br>（中・高生）<br>全国平均 |
|                                       | スーパーアクティブ<br>スクールの指定<br>中学校 62校                     | 実施   | 実践報告会                  | 全校展開         |        |   |
| 5 学校における、いじめ、暴<br>力行為、自殺等の防止対策<br>の強化 | スクールカウンセラー<br>による全員面接                               | 引き続き実施（対象：小5、中1、高1）                                |                        |              |        | 実施率<br>毎年 100%                                    |
|                                       | いじめに関する授業<br>公立学校における実施率<br>100%                    | いじめ授業の実施   |                        |              |        |   |
| 5 不登校の子供や中途退学<br>者等へのサポート体制の<br>充実    | 新たな不登校を生まない<br>ための手引                                | 調査委託   | 検討・作成                  | 全小・中学校で活用    |        | 不登校支援<br>施策の充実                                    |
|                                       | チャレンジスクール新設   | (立川地区)<br>既存建物<br>解体設計                             | (足立地区)<br>既存建物<br>解体工事 | 実施設計         |        |   |
| 6 青少年の社会的自立等の<br>支援                   | 区市町村と連携した若者<br>の自立等支援の検討                            | 5自治体   | 8自治体                   | 8自治体         | 9自治体   | 30自治体と<br>連携した若者<br>自立等支援を<br>実施                  |
|                                       | 生徒自身によるネット・<br>スマートフォン等に関す<br>る自主ルールづくり             | 10校  | 10校                    | 10校          | 10校    |   |
| 7 全ての学校でオリンピッ<br>ク・パラリンピック教育を<br>推進   | オリンピック・<br>パラリンピック教育<br>全公立学校で実施開始<br>教育重点校を 100校指定 | 4テーマ×4アクションに基づく取組の展開<br>（コーディネーター事業で各学校の自主的な取組を支援） |                        |              |        | 4テーマ×<br>4アクション<br>の取組が定着                         |
|                                       | 「アクティブユニット」<br>の仕組みを構築                              | アワード<br>150校                                       | アワード<br>150校           | アワード<br>150校 |        |   |
|                                       | アスリート等の派遣<br>公立学校：計 332校                            | 実施<br>2,500人                                       | 2,500人                 | 2,500人       | 2,500人 | 中・高校生<br>計 10,000人が<br>登録                         |
|                                       |   | 300校   | 300校                   | 300校         | 300校   |   |